



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

イスラエル：国防予算をめぐる抗争

イスラエルとパレスチナの交渉は、4月末で停止状態になった。両者は、交渉継続の意思は表明しているが、再開の見込みはまだ立っていない。米国は積極的に交渉再開を働きかけていないが、5月7日にはライス国家安全保障問題担当大統領補佐官がイランの核問題を協議するためイスラエルを訪問した際、中東和平の仲介を行う立場に変わりがないことを伝えている。

イスラエル側では、中東和平交渉が中断した場合、中道左派政党のイエーシュ・アティド（未来はある党）や中道政党ハトゥヌアが連立政権から離脱するかもしれないといわれたが、今のところそのような動きはない。交渉中断後に行われたイスラエルでの世論調査（Israel Democracy Instituteとテルアビブ大学）では、政府がPLOとの交渉を中断したことについては支持68%、反対2%だった。回答者の最大の関心事項は、社会・経済問題68%（社会・経済的格差の是正47%、手の届く価格の住宅供給21%）で、中東和平問題をあげたのは9%だった。世論調査から見るイスラエル国民の関心は、自分の生活あるいは経済問題であることは明白である。ほぼ同じ時期に行われた別の世論調査（Ynetnews）では、50歳以上の親の58%が18歳以上の子供を支援していると回答し、49歳以下のイスラエル人の半分以上が親からの支援を受けていると答えている。この世論調査は、夫婦共働きにもかかわらず家計が赤字になり、親の支援を受けている状況があるといわれている状況をデータで実証している。

イスラエルでは、2011年夏、物価高や富の格差の是正を求める大規模なデモが発生した。その後、イスラエルでは、国民の多くが抱えている経済的不満を解消することが最大の政治課題になった。2013年の選挙では新党イエーシュ・アティドが、まったく実績のない政党であるにもかかわらず19議席を獲得して第2政党になった。同党躍進の背景には国民の経済的不満がある。イエーシュ・アティドは連立内閣に参加し、財務相に就任したラピッド党首は、予算の削減を進めており、その最大の対象が国防予算である。また同相は、不透明な入植地支援のための予算にも厳しい立場を取っており、占領地にある入植地内で住宅を建設するより、中産階級が使える住宅を国内で供給したほうが良いとも発言している。

4月末、イスラエル軍と国防相は、予算削減を理由に、予定されていた民間防衛機関の演習を中断した。ヤアロン国防相は、5月はじめの閣議で、45億NISの予算が削減される場合、国防費は2014年の途中で枯渇すると警告したはずだと発言している。5月13日のハアレツ紙は、軍と国防省の対応を非難し、軍が抵抗しているのは財務省ではなく、国民であり、民主主義であると論評した。同紙は、軍関係者が享受している特権をあげて予算削減可能な事例として列挙している。注目されるのは、国防予算について、中産階級を犠牲にして維持・増額されているとの文脈で議論がなされている点である。国防予算は、安全保障上不可欠な経費かもし

れないが、同時に国内における巨大な既得権益でもある。13日のハアレッツ紙の記事は、中産階級が求める社会的格差是正のための財源として、こうした既得権益が批判の対象になっている証である。その中には、入植地建設に投入される資金も入る可能性が高い。

パレスチナは、交渉の条件に入植地関活動の凍結を要求し続けている。5月8日、2013年7月に中東和平問題特使に就任した後、初めて公の場で中東和平問題について講演したインデック特使は、今回の中東和平交渉中断の大きな理由の一つに西岸での入植地建設をあげた。世論調査で中東和平交渉に関心がないと答えた中産階級のイスラエル人であるが、入植地内に住宅を建設するための公的資金があるのであれば、自分たちが借りられる安価な住宅を国内で建設して欲しいと思っている可能性が高い。彼らの要求は、議論の道筋としてはまったく違うが、結果的にはパレスチナ人の入植地活動の凍結要求と重なる。また彼らは、国防費を削減して自分たちの生活支援に予算を回すことに反対しないであろう。今後、社会格差の是正を求めるイスラエル国民の要求がさらに高まる公算はきわめて高い。イスラエルの中産階級が志向する生活の安定や社会的格差の是正、安い住宅の供給などの要求は、国家の予算配分の議論を通して、イスラエルの国防政策や中東和平問題と間接的に関係する側面は押さえておくべきだろう。

(中島主席研究員)

---

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799